

自主防災組織の育成

取り組みの概要

大地震などによる災害から身を守るのは個人の力では限界があり、また、行政がすぐ対応できるとは限りません。こういう時こそ頼りになるのは、隣近所や町内会など地域に住む人々による自主的かつ組織的な防災活動です。そのため、災害時に地域住民の連携による円滑な応急活動が実施できるよう、防災組織を設置します。

協働の きっかけ

阪神・淡路大震災をきっかけとして、地域ごとの防災意識の高揚と防災対策を行うために、地区連合町内会との共催で地域防災訓練を実施し、これを契機に自主防災組織の設立を促進しています。

危機対策課



地区連合町内会・単位町内会・ 企業等・自衛隊・消防団・行政

- ・災害時対策の強化

強み

- ・地域防災意識の高揚

- ・地域防災訓練の企画・実施
- ・自主防災組織の設置・支援

役割

- ・地域防災訓練への参加
- ・自主防災組織の設置

協働の 成果

防災を目的に地域が主体となり、企業や行政が連携・協力する協働の大切な取り組みとなっています。（令和2年3月現在では26連合町内会が自主防災組織を設置しており、単位町内会でも設置及び取組が進んでいます。）

協働のポイント

「自助」「共助」「公助」の必要性を認識し、それぞれが必要な役割を果たすことが必要です。

